

江別市議会えべつ地域創生の会先進都市行政調査報告書

1. 調査年月日 令和5年7月4日（火）～7月6日（木）

2. 調査地及び調査項目

<福島県会津若松市>

(1) 会津大学先端 ICT ラボ (LICTiA)

①会津若松市情報推進課が会津大学と連携するに至った経緯について

②会津若松市と会津大学の連携状況と会津大学先端 ICT ラボが果たす役割について

③2021年度に実施した3事業の効果と評価について（チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業/女性 IT 人材育成・就業応援事業/先端 ICT 関連産業集積推進事業）

④大学発ベンチャーの状況と支援について

<福島県須賀川市>

(1) 須賀川市民交流センター (tette) 創業支援事業

①創業サポートセンターについて

②まちなか出店推進事業補助金と創業等支援補助金について

③チャレンジショップの現状と効果について

④市内事業所数の推移について

⑤商工会議所との連携について

<福島県須賀川市>

(1) 須賀川市翠ヶ丘公園（パーク PFI 事業）

①公募設置管理制度（通称パーク PFI）を採用した考え方について

②パーク PFI 事業における課題について

③期待する効果と今後の展望について

3. 視察議員

岡 英彦、猪股 美香、高柳 理紗、鈴木 誠、本間 憲一

4. 調査報告書 別紙のとおり

福島県会津大学

1 会津大学の概要

会津大学は、それまで福島県会津地域に4年制大学がなかったため、福島県立の大学として、平成5年（1993年）に設立された大学である。平成18年より公立大学法人として運営されている。

日本初のコンピュータ専門大学として設置され、コンピュータ理工学部のみを配する情報通信技術の研究と教育に特化した全国唯一の大学となっている。

在籍学生数1337人、教員数112人、教員のうち約4割が外国人教員となっており、英語での卒業論文の作成と発表が義務付けられているところに大きな特色がある。

2 会津大学復興創生支援センターについて

(1) センターの位置づけについて

東日本大震災後、大学として福島県の復興に貢献するため、平成24年に「復興支援センター」の名称で設立された組織である。平成27年より先端ICT関連産業の集積のための拠点として、イノベーション創出スペース、データセンターなどを有する「会津大学先端ICTラボ（通称：LICTiA、地上3階建て1500平方メートル）の供用が開始されている。尚、令和5年よりセンターの名称が「復興創生支援センター」に改称されている。

先端的なICTの研究、イノベーションを生み出す場の提供、ICT人材の育成の3つの柱が事業の中心である。

(2) センターの事業例について

先端的なICTの研究として、福島県が南相馬市に整備した「福島ロボットテストフィールド」において、産学連携ロボット研究開発支援が行われている。複数のロボットシステムをインターネット回線で結ぶことでより大きな機能を実現する技術などが研究されている。

イノベーションを生み出す場の提供として、「会津オープンイノベーション（AOI）会議」が設けられている。ニーズの段階から多様な議論を行い、革新的な技術やビジネスモデルを創出するための場となっており、年間300回以上の会議が開催されている。

ICT人材の育成として、県内ICT関連企業に就職を希望する女性を対象に、「女性のためのITキャリアアップ塾」を開講している。eラーニングと遠隔会議システムを中心にカリキュラムが構成されており、IT技術・Webデザインの基礎や、プログラミングの基本スキルを習得する機会が提供される。県内ICT企業への就労支援・企業とのマッチングを行うことで、年間100人ほどの受講者のうち、60人近くが就労に結び付いている。

3 学生の就職状況と大学発ベンチャーについて

(1) 学生の就職状況について

令和4年現在、学部生約1000人のうち、福島県内の学生が36%、県外出身の学生が64%となっている。就職率は、ほぼ100%であり、民間企業への就職が大部分である。

首都圏の企業への就職が8割となっている。令和元年に会津市内に整備されたオフィスビルであるスマートシティAiCT（アイクト）には、国内外の大手企業が入居しており、卒業生の地元就職の選択肢としても期待されている。

(2) 大学発ベンチャーについて

平成29年の経済産業省調べによると、大学発のベンチャー企業数が全国の公立大学の中で第1位となっている。大学発ベンチャー企業は31社と年々増えており、ベンチャー企業創出の意欲が高い。

初代学長が実学を重視し、研究開発によって得られた知識・技術・製品・サービスを、実社会で活用する社会実装を訴えていたこともあり、1期生から起業が行われているなど、起業を行う風土が醸成されてきたということである。

学生起業、卒業生の起業、教員による起業などが行われている。大学の起業支援により、学内の施設を利用できたり、経営上のサポートを受けたりすることができる。小さくスタートできることが、起業しやすい環境になっていると考えられるとのことである。

以上

(別紙調査報告書)

行政視察報告書(福島県須賀川市・市民交流センターtette)

えべつ地域創生の会 岡 英彦
猪股 美香(文責)
鈴木 誠
本間 憲一
高柳 理紗

調査日 令和5年7月5日

調査場所 須賀川市民交流センター(tette)

調査内容 須賀川市民交流センター(tette) 創業支援事業について

- ①創業サポートセンターについて
- ②まちなか出店推進事業補助金と創業等支援補助金について
- ③チャレンジショップの現状と効果について
- ④市内事業所数の推移について
- ⑤商工会議所との連携について

須賀川市の概要

須賀川市は、福島県のほぼ中央に位置し、北は郡山市、南東は石川郡、南西は岩瀬郡に隣接している。西に那須連峰、東に阿武隈高地の山々に抱かれ、市内中心部を阿武隈川、釈迦堂川が流れる豊かな自然と穏やかな気候に恵まれたまちである。人口は75,342人、面積は279.43平方キロメートル。

鎌倉時代以降は、二階堂氏の城下町として栄えたが、天正年間、伊達政宗に攻められ、須賀川城は落城した。毎年、11月の第2土曜日に行われる日本三大火祭りのひとつ「松明あかし」は、このときの二階堂家の霊を弔うために行われてきた伝統行事である。

江戸時代、白河領となってからは、奥州街道屈指の宿場町として栄え、独自の町人文化も花開いた。俳諧も盛んであったため、松尾芭蕉は「奥の細道」の旅で須賀川宿に8日間も滞在している。江戸時代に奥州街道屈指の宿場町として栄えた歴史があり、商人の自由な気風と活気に満ち、俳諧がさかんな町として知られていた。また、福島空港からは車で15分の距離に位置する須賀川市では、現在は特撮の神様と呼ばれる円谷英二監督の出身地としての観光振興にも取り組んでいる。

調査内容

1 須賀川市民交流センター(tette) 創業支援事業について

① 創業サポートセンターについて

須賀川市では、創業に関して「須賀川市創業支援連絡会」を構成し支援にあたっている。連絡会は、須賀川市のほか、須賀川商工会議所、大東・長沼・岩瀬商工会、JA 夢みなみ（農業法人に関する助言）、郡山地域テクノポリス推進機構（インキュベーションセンターの貸し出しや研究開発・事業化コーディネート）、こぶろ須賀川（空き店舗出店支援やまちなか出店サポートセンター）等の関係機関で構成されており、創業希望者の段階に応じて、関係機関の強みを活かした適切な創業支援の提供を行っている。創業サポートセンターは、こぶろ須賀川に業務委託し、主に須賀川市のまちなか出店や空き店舗出店の支援にあたっている。また、出店後1年間専門家によるサポートも行っている。

② まちなか出店推進事業補助金と創業等支援補助金について

まちなか出店推進事業補助金は、中心市街地の活性化を推進し、にぎわいを創出するため、中心市街地において新たに出店する者等に対して補助するものであり、小売業や飲食業、サービス業など中心市街地の集客に効果がある事業を対象とし、土曜日または日曜日を含め週5日以上営業し、直接客が来店する事業者を対象としている。また、商店会等が存在する区域の場合は加入することを要件としている。あわせて、店舗併用住宅の改修に対しても補助メニューを設けている。

創業支援補助金は、市内全域で産業の活性化を図る目的に市内で創業する者に対して補助するものであり、創業から3年を経過していない者や、tette チャレンジショップに出店し、経営等を経験した者を対象としている。

いずれの補助金も、内装工事、屋内給排水設備工事、室内電気工事、空調、什器備品等設備費等を対象経費としている。

③ チャレンジショップの現状と効果について

チャレンジショップは、商店街表通りから裏通りにかけて通りぬけることができる市民交流センター（tette）の1階スペースに設置し、店舗経営のノウハウやサポートを受けながら独立、創業に向け出店することができる支援事業である。

対象者はチャレンジ期間終了後に須賀川市中心市街地での開業を目指す個人・法人等であり、カフェスペースは家賃月額2万円（水道光熱費別/1区画）、物販等スペースは家賃月額1万円（光熱費込み/3区画）、出店期間は1年間（カフェスペースのみ1年間の延長が可能）となっている。毎月、中小企業診断士との面談（1時間程度）を行い経営相談や課題解決のアドバイスをもらい、事業のブラッシュアップを図る支援もある。平成30年度の事業開始から現在まで9店舗が出店し、うち3店舗が市内に店舗を構え、中心市街地の活性化に寄与している。課題としては、チャレンジショップ出店後にまちなか出店を検討するも、家賃が高額であきらめるケースが多いことから、市としては、空き店舗を提供する大家にたいして、段階家賃制度の提案等を検討

している。

④ 市内事業所数の推移について

市内事業所数については、平成21年で総数3,325、平成24年で3,006、平成26年で3,226、平成28年で3,203、令和3年で3,118と横ばいとなっている。(資料：「経済センサス調査結果」総務省統計局/2009年7月1日、2012年2月1日、2014年7月1日、平成28年6月1日現在)

⑤ 商工会議所との連携について

市としては、創業の立ち上げ時にお金がかかることから、補助金支援を行っている。創業後は、ビジネスとして回していけるよう商工会議所や商工会が伴走型の支援を行うことで、市と商工会議所との役割分担により連携しながら、創業者を支援している。また、創業等支援補助金およびまちなか出店推進事業補助金(創業のみ)の交付申請書の添付書類として、認定支援機関確認書を指定しており、商工会議所に作成を依頼している。作成にあたり、創業予定者は事前に商工会議所に相談が必要となるため、事業計画書作成支援や創業や経営に関するアドバイスや情報提供を受けている。その他、まちなか回遊性向上ミーティングへの参加や、商工会議所が事務局を担っている須賀川まちづくり推進協議会の事業として若手世代によるまちづくりワーキング委員会「須賀川大学」を開催するなど、多方面に連携している。

感想

須賀川市は、商業の街として発展したこともあり、地域の商店主たちが、商店街の商売の灯を消すまいと一致団結して商工業活性に取り組んでおり、その取り組みに対して市が支援する、という姿勢を感じた。特にまちなか出店推進補助金については、営業日数に要件を設けたり、商店会等への加入を要件としている点などが、実態に即した補助要件として評価できる。

江別市内の商店街においても、土日に開店しない商店や人出に貢献しないタイプの店舗の出店等に対して苦心したり、空き店舗の家主が地元にいないケースがあり、商店街の要望と則さない営業形態の店舗や個人への賃貸・売買に対して頭を悩ませることもあることから、江別市においても、しっかりと商店主や商店街の意向をヒアリングし、こうした要件を含めた商工業活性化補助金の在り方について検討する必要があると考える。

以上

須賀川市翠ヶ丘公園(パーク PFI 事業)

調査項目

- ① パーク PFI 事業を採用した考え方について
- ② 本事業に期待する効果
- ③ 現状の課題と今後の展望

翠ヶ丘公園概要

公園面積 29・9ha

福島県須賀川市街地中心に位置し、園内は起伏に富み市の木であるアカマツを主体とした自然林の中には梅林広場、北芝生広場、展望デッキ、わんぱく広場の他新池や入浴施設などがあり市で唯一の総合公園(都市公園)として多くの利用者に親しまれている。

年間の維持管理費は、委託費や光熱費を含め約 3,000 万円程度。

パーク PFI 事業とは・・・

「パーク PFI」は、「公園 PFI (Park Private Finance Initiative)」の略で、公共の公園や緑地の整備や運営を民間資金を活用して進める取り組みを指す。この手法は、公共の緑地や公園を効率的に整備・維持し、地域住民の健康や生活環境を向上させることを目的としている。民間事業者が資金を提供し、公園の整備や運営を行う代わりに、一定期間収益を得る仕組みである。この手法により、公共施設の質を維持しつつ、財政の負担を軽減することが狙いとされている。

① パーク PFI 事業を採用した考え方について

H29よりパーク PFI 採用の庁内検討をはじめ、その後の民間事業者とのヒアリング、公募、事業者の選定を経てR3より公園内の一部でパーク PFI を採用、民間事業者の専門知識や効率的な運営手法、民間資金を活用し、地域社会の利益を重視しながら老朽化した公園施設の更新、並びに飲食・物販をはじめとする便益施設の充実など、公園の利便性、快適性、安全性の向上を図り民間との協力によって持続可能な公共施設運営を実現させる目的を持つ。

② 本事業に期待する効果

翠ヶ丘公園約30haのうち、3haの敷地を事業対象区域とし、公募により選定した民間事業者が管理・運営することで、公園利用者の利便性の向上と賑わいの創出、更に維持管理費の軽減を図ることを目的としている。

具体的には、長年親しまれてきた公園内温浴施設「老人憩いの家」の老朽化が進んでいた

ことから、本事業で新たな温浴施設を民間事業者により整備しこれまでの機能を維持すること、カフェやレストランなど飲食物販施設の整備に併せ、イベント等と連携しながら公園利用者のサービス充実を図ること等。

③ 現状の課題と今後の展望

公園に新たな賑わいが生まれた一方、子ども連れや高齢者等の移動円滑化のため駐車場や、公園利用者の安全な交通の確保が課題である。

パーク PFI を実地し、昔から地元で活動している事業者が選定されたことで的確に課題点を把握することが可能となり地元のニーズが整理され空間づくりやサービスにも転換・反映されている。さらに今後も地元のニーズが変化していく中時代に併せて、サービスの緩やかな変更や対応を期待する。

所感

他地域の公園を視察し、有益なアイデアや成功事例また併せて見えてきた課題を学んだ。これらの知見を活かしながら江別市の公園の充実度を高め住民の満足度を向上させることを目的とし、地域の特性に合ったアプローチを引き続き模索する必要性を再認識した。

「公園」とは全ての市民にとっての憩いの場であり、常に整備され利用者の利便性が高い場所であることが理想ではあるが、行政の限られた財源の中でニーズや課題の把握から整備・修繕等の管理を一挙に担うことは、大変に負担が大きいものである。パーク PFI を採用し民間事業者と共存共栄の道を探れば、総合的に負担の軽減となり、結果として地域へのメリットも大きなものとなるのではないかと考える。